

令和3年(2021年)度一般会計予算について、委員長の報告は可決でした。フェアな市政を代表し、否決の立場で意見討論いたします。

私たちの会派は、市政運営において「将来世代に負担を先送りしない」という視点を何よりも重視します。そして、これまでの市政運営においても、将来を見据えた行財政改革を後押しする立場から一つひとつの判断を下してきました。

私が少しでも過去を振り返っても、苦渋の選択を迫られた場面を思い出します。例えば、図書館政策を考えても、唐木田図書館を「窓口業務」と捉えて、業務委託をすることをはじめとして、1園しかなかった公立幼稚園の廃止と2園あった公立保育園を1園にすること、自治体が子ども政策を立案していく上において現場を直営で担っていることの重要性を念頭に置きながらも将来を見据えて、事務執行にあたる職員の皆さんとも悩みながら、選択してきたつもりです。当時、関わっていた職員の皆さんが苦労に苦労を重ねて作成された大量の資料は今でも貴重です。当時の協議の経過要り得る価値ある財産とも言えます。

また、学校給食センターの調理業務の民間委託化を進める時とても悩みましたし、学童クラブの運営についても同様です。民間事業者に任せていくことを否定するものではありませんが、すべてを民間委託化することで経験の積み重ねでしか蓄積できない現場ノウハウの承継が途絶えてしまうことにつながりかねないことが私にとっては一番の危惧でしたし、自分自身にも「それでよいのか」ということを常に問いながら、判断をしてきました。それでも、持続可能な財政運営をしていくための選択と判断をしなければならないと考え、行政や議会の皆さんと共に取り組んできたと思っています。

学校の統廃合についても同様です。、少子化を踏まえれば、どうしても進めていかなければならない取り組みの一つです。学校を残してほしいという在校生だけではなく、卒業生や地域のみなさんの意見を受け止めながら、その必要性を判断してきました。

今まで大切にされてきた市民の財産やサービスをなくすことも含め、あり方を変えていくエネルギーを継続しつづけることはなかなか大変で、辛くないと言えば嘘になり、自分の中でいつも葛藤します。

それでもなお、まだまだ「将来世代に不安を先送りしない」という課題について、解決されるものではなく、ますます人口減少していくこと、まだしばらくは支えの必要な高齢者人口が増え、支える側の担い手人口が減っていくことを思うと、その厳しさを市民とも共有しながら、持続可能な市政運営により近づける一歩を着実に重ねることが必要不可欠だと考えますし、市民に還元されるサービスの量の拡大ではなく質を重視するためにも、避けて通れない道であると強く思います。

きっと、この点については行政や議会のみなさんとも共有できる考えではないかと思うものです。

こうした立場から、来年度予算に対し、改めて私たち会派の見解を述べたいと思います。

来年度は市税収入も 15 億円のマイナスということです。そして、先行き不透明であり、今年度令和 2 年度水準にまで戻るまでもしばらくかかることを見込んでいることも明らかになりました。新型コロナウイルスの拡大による経済への影響をあのリーマンショック以上と捉えていることについても、過去の議事録からも明らかです。

そして今、突如として生活困窮に追い込まれた市民、事業者の皆さんがおられ、その暮らしを支えていかなければなりません。新たな歳入確保の工夫を求める声もありますが、現状、社会経済全体の状況を考える時、一自治体で取り組むのは困難な現実が突き付けられていると思います。今後の日本社会全体を考えても、また、最速で高齢化率を上げてきた多摩市の現状を考え合わせても、なお一層の行財政改革を進める視点を持ち、「取り組むべき課題」に向き合っていかなければならないと考えます。

その優先課題として、かねてから私たちが取り組んできた柱に「公共施設問題」があったというのが私たちの認識です。

多摩市は他市に比べれば早い段階から行財政改革に取り組んできましたし、阿部市長が就任する以前からの改革は確実に、今の市政運営の基盤となってきたとも言えます。そして、本来であれば、「持続可能な市政運営」を掲げてきた阿部市政もその流れを踏襲し、着実に将来につないでいく責任があったはずで、だからこそ、平成 25 年の公共施設の見直し方針と行動プログラムが策定されましたし、プログラムを実行するためのリーダーシップが阿部市長には期待されていたと思います。

私も市長の取組みを議会の一員として後押ししていかなければならないとも思っていました。あの当時、改革を断行するとした市長の意気込みがいつしかスーツと消え去ってしまったようであり、現状は公共施設問題の解決ではなく逆戻りしているかのような印象を拭い去れず、本当に残念です。

私たちは今回の予算のみならず、新型コロナウイルス禍で優先すべきは「コロナ禍で優先すべきは感染対策の他に、雇用不安、生活困難、子どもたちへの支援などの財源確保など、先日も代表質問で訴えた様に、市民生活にある格差、孤立、インフラ再整備など日常生活への影響に向き合う取組み」ということをことあるたびに主張しています。旧北貝取小学校跡地への市民活動・交流センターとふるさと資料館整備に関しても、また、中央図書館など新規の公共建築物や施設整備にあたっては、建築費用だけでなく、その後のランニングコストも視野に入れて慎重になることが必要であり、市民のためには立ち止まらねばならないと考えています。そして、この状況にあっても、「未来への投資」として市民を元気にするための取組みとして取り組む中央図書館建設、あるいは旧北貝取小学校の跡地の活用を進めていくなれば、「公共施設の見直し方針と行動プログラム」で掲げてきた例えば地域図書館をなくすなどの対応で図書館運営や維持管理のコストを下げる、あるいは市の他の公共施設を縮小するなどの具体的な動きが見られなければならないと思っています。資産活用として資産売却による歳入を一時的に確保したとしても、継続した公共施設の維持管理費などの問題に解決策を導き出せるものでもありません。私たちは今、その課題にどのような対案を持ち得ているのでしょうか。

集会所についても地域に移譲することを断念したこと、豊ヶ丘や東寺方地域にある複合施設についても、建物の存続を前提にした話し合いが継続されていること…市民の皆さんの意見を反映させるのであれば、そこで生じた方針変更に合致した、市の取組みを示し、市が抱える財政問題を解決するための道筋を描いておく必要があるのではないのでしょうか。

残念ながら、その道筋が描き切れているとはいえ、今は、管理しなければならない公共施設の数が増える方向にもなってはいないのでしょうか。

いよいよ老朽化、経年劣化しているすべての公共施設、建物だけではありません、公園や道路や橋なども含めた都市基盤すべてへの対応が求めることを考えるとき、そして、国や東京都に対する財政支援も現実的に求めていくことがますます厳しくなることも踏まえれば、私たち自身が責任を持たねばならない「自治体運営」という立場から着手していかなければならないことが多く残されていると考えます。

市長、行政だけでなく、私たち議会もまたその責任を同様に果たしていかなければならないのです。これまで市民に対し説明をしてきた財政環境の厳しさ、将来への展望や乗り越えていくための改革の必要性と今、進もうとしている方向に矛盾はないのだろうか。改めて問いたいと思います。

さて、新型コロナウイルスにより、一層鮮明にあぶりだされたのは「社会的な格差」です。今までも指摘されていましたが、これだけ可視化されたことはなかったようにも思います。そして、コロナ前には何とか順調な暮らしを維持できていた方々も、その生活が成り立たなくなるという事態に陥りました。今こそ、その方々への支援を強化していくべきであり、当面の対策については、自治体のできる範囲、可能な限りで対応してきたことも確かです。

しかし、今後、まだまだ終わりの見えない感染症問題に向き合い、これからさらに格差は広がるのではないかと考えますし、そのことによる社会全体への影響を危惧しています。だからこそ、市民の期待にも応えられるよう私たち自身も変わっていかなければならないと考えています。

最近、話題になっている私と同世代の斉藤幸平氏の「人新生の資本論」では、先進国が取り組んでいる環境政策でさえ、いわゆる後進国の犠牲の上に成り立つ経済至上主義のルールに存在していると指摘しています。この指摘に対し、私たち多摩市も掲げている SDGS はどう答えを出していくのでしょうか。「今だけ、自分だけ」になっていないかどうか。多摩市が掲げている「将来世代に負担を先送りしない持続可能な社会」とは財政面からだけでなく、あらゆる事象に関して私たち自身に問われていることだと思っています。

私たちの会派は以上のような立場から、来年度予算の内容を捉えてきました。歳入確保についてはできるだけ国や東京都にその財源を求める努力、歳出について、各事業ともに支出を可能な限り削減する努力がなされていることも一定、認めていますし、評価もしています。ただ、現段階において、私たちは今、多摩市が「未来の投資」だと捉え、取組みを進める多摩市立中央図書館の新規建設、北貝取小

学校大規模改修事業、そしてまたパルテノン多摩大規模改修事業を進めるにあたっては今後の維持管理費用の問題を含め、市民に対し語る「希望」が将来への負担につながる可能性を指摘せざるを得ません。

もちろん、予算は可決される見込みですし、議会としても、「可決」した責任を今後ともに果たしていく必要がありますが、公共施設問題に対し維持管理経費の負担を乗り越えることのできる対案をぜひ、議会でもつくっていかねばならないと思います。現段階で、私たちの会派はその対案を出し切れていないことに対する責任を果たすためにも、慎重な取り組みを求めていかねばならないと考えるものです。

そして、新型コロナウイルスにより生活が成り立たなくなったみなさんへの継続的な支援、また、所得格差だけではなく、所得や経済の格差につながる「子どもの貧困」や「教育格差」の問題への取り組み、そして、感染症により人と人とのつながりが遮断されたことによる孤立感を含め、人々が抱える「生きづらさ」にもっともっと目を向けていくことが必要です。

「社会的孤立」に対しては、今後、国を挙げて取り組む方向になっていますが、いくら国が音頭取りをしても、地域に受け皿がない限り、対応することはできません。今回の予算審議を通して、「社会的孤立」への対応を強く求めましたが、すべての市民に対して所得にも関係なく、公平に公正に対応することのできる行政の役割は大きく、期待も高まっているのです。

その意味で、ぜひ、市長が一期目から掲げてきた「地域委員会構想」への取り組みも「市民参加」「市民協働」という側面からではなく、「社会的孤立」への支援と予防という視点から改めて具体的な動きを作ってほしいと思います。そのためには、「縦割り行政」をまずは是正していくことが必要だと思いますし、職員自身の意識改革をより一層進めていくことが求められるのではないのでしょうか。

「相談窓口がどこにあるかわからない」という市民の声、「相談しても適切な相談先につなげてもらえない」とたらい回しにされることに気落ちする市民の声、「どうせ相談しても仕方がない」と最初からあきらめている市民の存在、今、私たちはそうしたみなさんを受け止められる体制構築を急ぐことが必要です。

今までのやり方では変わらないことが一人ひとり個人のレベルではわかっているのに、いざ、それに組織として取り組もうとしたとき、なぜ、上手くいかないのでしょうか。前向きな気持ちで取組を進めることができない要因はどこにあるのでしょうか。それを取り除くためにはどうしたらよいのでしょうか。

地域の方とお話をしていた時「おたがいさま」という気持ちでみんなが暮らすことができると、もっと豊かに暮らせると思うのご意見をいただきました。「困ったときはおたがいさま」という場面に私たちは日々遭遇するように思っています。日本人らしい気持ちの持ちようなのかもしれませんが、私は大切にしたい精神ですし、だから、協力し合い助け合えるのではないかと思います。それはきっと「いい仕事を進めていく」うえでも 求められることではないのでしょうか。一人ひとりの市民の抱える、多様であり、複雑化している課題の解決に対しても必要不可欠なことだと考えます。効率性を求めていくことや、

利便性を高めていくために AI を活用したり、駆使する時代になっていますが、人間一人ひとりの心を操作することまではできないからこそ、「社会的孤立」問題にもアプローチでき、的確な解決策を導く「人」の存在であることへの認識を共有したいと思います。

そして、地域委員会構想についても、形式ばかりを議論するのではなく、行政内部でできる「地域担当職員」の設置を優先し、動き出してほしいと要望します。「顔の見える行政」をつくることは、より一層信頼できる行政の構築につながるのではないのでしょうか。

今後、市役所庁舎の建て替え問題をはじめ、まだまだ多くの老朽化し、傷んだ施設の改修や維持補修もしていくことが必要です。まちの基盤を安全に保つ必要もあり、日々の点検含め管理業務は重要な行政の役目です。しかし、それをも適切に維持するために必要十分な財源の確保がままならずになってしまつては困ります。そして、一人ひとりに丁寧に向き合う福祉や教育を実現するために、継続して必要な予算も確保していかなければならないと考えています。どちらも必要だと欲張り、いつしか気がついてみれば、ともに中途半端な状態で「よし」とするのか、それとも、やはりメリハリをつけた行財政運営を行い、より質の高い暮らしを支える行政を実現していこうとするのか、市長はどちらの選択をしようとしているのでしょうか。

まさに、市民の意見も多種多様であり、利害対立もあれば、いろいろなしがらみもあることは事実です。しかし、そこをきちんと調整する重責を担うのが政治であり、そのために求められるのが市長のビジョンではないかと思うのです。

平成 24 年度の施政方針で市長は五木寛之氏の「下山の思想」を引用されました。「今、この国は、いや、世界は、登山ではなく下山の時代に入ったように思う」、「そして下山の先に新たなスタート地点がある」と作家の五木寛之氏は著書「下山の思想」で著しています。今、市民生活を守り、新たな行政需要に対応するためには、行政サービス全般にわたって量から質へ転換していくことが求められています。将来世代に引き継げる持続可能な財政構造へ転換を図り、みんなが笑顔でいのちにぎわう多摩の未来に向けて、不退転の覚悟で改革の取り組みを進めてまいります。「このまちの主演は私たち市民です」あれもこれも求める時代から、必要なものを選択し、地域で豊かさを分かち合える社会をめざして、まちづくりを進めて行く所存です。」

これが市長の原点ではなかったかと思います。そして、私はその市長の姿勢を応援し、ともに、議会の立場から将来につながる市政運営をつくるために取り組む努力をしたいと考えてきましたし、今も、その気持ちに変わりはありません。そして、私たちフェアな市政も、こうした姿勢に立つ市政運営をこれからもめざしたいと思います。

サービスの削減をしてはならないし、縮小してはならないと主張し、さらなるサービスの拡充や充実を求めるとすれば、その負担はどこに求めていくのか。国や東京都のお財布をあてにするだけでいいのかも含め、新型コロナウイルス感染症を一時の受難と捉えるのではなく、これからもあり得る課題とし

て捉え、今までの行財政運営を見つめなおす良い機会として捉えてはどうか…改めて議場にいるみなさんとも、その問いを共有することを望み、フェアな市政の意見討論といたします。